

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勤
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川原 英彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,929	3.0	801	43.6	884	42.8	297	2.9
22年3月期	36,831	4.7	558	△46.0	619	△42.5	289	△34.6

(注) 包括利益 23年3月期 329百万円 (22.1%) 22年3月期 270百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.29	—	6.3	6.5	2.1
22年3月期	27.45	—	6.1	4.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,613	4,706	34.6	462.55
22年3月期	13,694	4,813	35.1	456.99

(参考) 自己資本 23年3月期 4,706百万円 22年3月期 4,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,770	△587	△1,608	710
22年3月期	818	△1,176	468	1,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	115	40.1	2.4
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	113	38.9	2.4
24年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		24.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.9	400	12.9	410	4.1	190	187.1	18.67
通期	40,600	7.0	940	17.3	1,000	13.1	460	54.6	45.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,833,000 株	22年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	658,854 株	22年3月期	300,754 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,520,210 株	22年3月期	10,532,246 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,548	2.7	747	48.0	843	46.1	277	4.5
22年3月期	36,574	5.0	505	△49.7	577	△45.4	265	△30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.38	—
22年3月期	25.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	13,092		4,339		33.1	426.55		
22年3月期	13,466		4,466		33.2	424.12		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,339百万円 22年3月期 4,466百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	5.4	400	7.3	180	225.8	17.69
通期	40,000	6.5	950	12.7	440	58.5	43.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢が続くなか、アジアを中心とする新興国の経済成長による輸出増加や、エコカー・エコ家電等への補助金制度の実施により、大手企業を中心に業績は持ち直し、総じて景気は緩やかに回復いたしました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は極めて深刻であり、更には円高の進行により、一層不透明感を増した状況となっております。

食品小売業界におきましても、個人消費の回復は見られたものの、所得水準は依然として伸び悩んでおり、低価格販売による激しい競争が続いております。

このような状況の中、当社グループは、強固な事業基盤の構築とお客様第一主義を方針とし、既存営業拠点での販売強化に取り組む一方で、販管費の抑制、特にオペレーションの見直し等により人件費を中心とした固定費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は379億29百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は8億1百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益は8億84百万円（前年同期比42.8%増）、当期純利益は2億97百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

なお、東日本大震災の影響により特別損失を69百万円計上しております。

①小売事業

「チャレンジャー」部門につきましては、当連結会計年度の新規出店は差し控え、既存店舗の競争力向上に注力し、各部門における品揃えの見直しや、店舗内のレイアウト変更を主とした改装など、店舗環境の整備を実施いたしました。販売促進としても、メール会員様限定のタイムサービス等の情報配信などを積極的に行い、集客力向上に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、当連結会計年度に新たに5店舗（新潟県2店舗、宮城県2店舗、山形県1店舗）を出店し、営業エリアの拡充を図るとともに、商品アイテム数を大幅に増やし、お客様の選択肢が広がるような売場作りに取り組んでまいりました。なお、東日本大震災により、主に宮城、福島、山形エリアの直営店舗が被災いたしました。が、「業務スーパー塩釜店」（宮城県塩釜市）以外の店舗におきましては、平成23年3月中に営業を再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は256億21百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は4億69百万円（前年同期比166.7%増）となりました。

②弁当給食事業

「フレッシュランチ39」（事業所向け宅配弁当）につきましては、「ご当地グルメ」などを企画し、メニュー開発及び新規顧客獲得へ向けた営業活動を積極的に実施いたしました。主力の販売先である製造業の景況の回復により、販売食数は緩やかな持ち直し基調で推移しているものの、喫食者全体が伸び悩むなか、競合他社との顧客争奪は激しさを増し厳しい状況となりました。

「こしひかり弁当」（首都圏オフィス向け店頭販売弁当）につきましても、メニュー開発や新しい販売スタイルの施策などに取り組んでまいりましたが、多彩な低価格昼食スタイルを打ち出す競合が相次いでおり、販売食数は計画を大きく下回り推移いたしました。

当連結会計年度における1日当たりの平日平均販売食数は、平成22年11月1日に、株式会社フーディー（山形県米沢市）を株式交換にて取得し、営業エリアを拡大したため、「フレッシュランチ39」70,200食、「こしひかり弁当」6,200食の合計76,400食（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65億21百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は3億7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

③宅配事業

宅配事業につきましては、外部委託販売員（ヨシケイパートナーレディ）制度を導入し、人材確保の多様化を図るとともに、人件費コストの抑制による収益構造の改善に取り組んでまいりました。また、お客様の利便性の向上のため、自社で加工したカット済野菜を提供することで、調理時間の短縮が可能となる商品を提案し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53億10百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は3億94百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

④旅館事業

旅館事業につきましては、大河ドラマ効果の希薄化により、県外からの宿泊来客数は厳しい状況で推移していたなか、東日本大震災による自粛ムードで、予約のキャンセルが相次ぎ、通期の稼働率は大幅に前年を下回りました。日帰りレストランの来客数も同様に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4億76百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、わが国経済における東日本大震災による甚大な被害は、企業の生産活動縮小や個人消費の低迷などの影響に加え、電力不足や放射能問題の解決の見通しも見えておらず、しばらくは不透明な経済情勢が続くものと思われまます。食品小売業界におきましても、個人所得、雇用情勢ともに力強い回復要因は考えづらく、個人消費は低調に推移するものと思われまます。また、消費者に対する食品の安全・安心についての誠実な企業姿勢は引き続き求められており、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは「食」の重要性、存在意義が再認識される中、商圏内でのシェア拡大等、市場浸透を図りつつ、新規事業への展開も開始し、より一層の業績向上、成長に向けた取り組みを行ってまいります。

基幹事業である小売事業におきましても、引き続き既存店舗を中心に、「より良いものをより安く」というストアコンセプトを改めて徹底しつつ快適な店舗環境への整備を行い、より若い顧客層の取り込みを図ってまいります。更に、当社オリジナル惣菜をお客様満足度向上のための戦略商品と位置付け、商品開発を推進し、競合店との差別化を強化してまいります。出店につきましては、「業務スーパー」の新規直営店5店舗を見込んでおります。

弁当給食事業における「こしひかり弁当」につきましては、顧客ニーズに敏感に反応すべく、メニュー開発は元より、容器包装等にも目を向けた総合的な商品開発に注力し、首都圏における認知度アップに繋げていきたいと考えております。

これにより、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高406億円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益9億40百万円（前連結会計年度比17.3%増）、経常利益10億円（前連結会計年度比13.1%増）、当期利益4億60百万円（前連結会計年度比54.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は32億24百万円（前連結会計年度末は37億34百万円）であり、前連結会計年度末比5億10百万円の減少となりました。これは、主に現金預金が減少（前連結会計年度比4億14百万円減）したことで、流動資産のその他が減少（前連結会計年度比2億79百万円減）したことによるものであります。

固定資産の残高は103億88百万円（前連結会計年度末は99億59百万円）であり、前連結会計年度末比4億29百万円の増加となりました。これは、主に小売事業における出店や店舗改装に伴う有形固定資産の増加（前連結会計年度比3億50百万円増）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は136億13百万円（前連結会計年度末は136億94百万円）となり、前連結会計年度末より81百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は50億45百万円（前連結会計年度末は45億54百万円）であり、前連結会計年度末比4億91百万円の増加となりました。これは、主に法人所得が増加したことによる未払法人税等の増加（前連結会計年度比3億93百万円増）したことによるものであります。

固定負債の残高は38億61百万円（前連結会計年度末は43億26百万円）であり、前連結会計年度より4億65百万円の減少となりました。これは、主に資産除去債務会計の適用により、資産除去債務が増加（前連結会計年度比3億89百万円増）したことで、長期借入金の減少（前連結会計年度比9億57百万円減）によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は89億7百万円（前連結会計年度末は88億81百万円）となり、前連結会計年度末より26百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は47億6百万円（前連結会計年度末は48億13百万円）であり、前連結会計年度比1億7百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が増加（前連結会計年度比1億81百万円増）したことで、自己株式を取得したことにより減少（前連結会計年度末比3億33百万円減）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、7億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果取得した資金は17億70百万円（前連結会計年度比9億52百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億92百万円、減価償却費6億17百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億29百万円及び法人税等の還付額1億41百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額89百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は5億87百万円（前連結会計年度比5億89百万円減）となりました。

これは、主に小売事業における店舗の新設ならびに改装に伴う有形固定資産の取得による支出5億65百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は16億8百万円（前連結会計年度比20億77百万円減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出12億1百万円、自己株式の取得による支出3億91百万円及び配当金の支払額1億15百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	41.3	36.1	35.1	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	34.3	48.4	50.2	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	2.0	4.3	5.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	30.2	20.3	15.6	34.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成19年3月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5円50銭とさせていただきます。すでに、平成22年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり5円50銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金11円とし、中間配当金5.5円、期末配当金5.5円と見込んでおります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

また、自己株式の処分・活用につきましては、当社グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「より良いものを、より安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本的な方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は2.3%（前連結会計年度1.7%）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得られよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識を持ち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略としましては、小売事業と弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を進めていく計画であります。小売事業の成長戦略は、ドミナント戦略に基づいた出店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。弁当給食事業の成長戦略は、関東圏（特に東京都内を中心とした首都圏）を積極的に開拓するため、供給体制の整備をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災や計画停電の影響もあり、個人消費については厳しい環境が当面継続するものと考えております。

こうした状況の中、当社グループは、以下の課題を重点として取り組んでまいります。

①安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります

②事業基盤の強化

小売事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに、売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

また、業務スーパーの直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

③人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために、優秀な人材の確保が急務となっており、中途採用ならびに新卒採用の両面で注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させ、早期戦力化を図ってまいります。

このように、当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるように取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,283,258	※1 868,942
売掛金	757,723	879,201
商品	921,568	921,070
原材料	87,001	103,985
貯蔵品	25,218	28,515
繰延税金資産	91,587	134,285
その他	573,520	294,230
貸倒引当金	△5,228	△5,855
流動資産合計	3,734,650	3,224,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,385,606	※1 8,271,925
減価償却累計額	△3,250,482	△3,833,156
建物及び構築物(純額)	4,135,123	4,438,768
機械装置及び運搬具	379,763	486,522
減価償却累計額	△184,486	△293,153
機械装置及び運搬具(純額)	195,277	193,368
土地	※1 2,848,965	※1 2,931,948
リース資産	184,631	188,531
減価償却累計額	△16,378	△37,804
リース資産(純額)	168,252	150,727
建設仮勘定	36,175	16,757
その他	215,291	251,722
減価償却累計額	△160,361	△194,466
その他(純額)	54,929	57,256
有形固定資産合計	7,438,723	7,788,826
無形固定資産		
のれん	13,409	12,027
その他	378,170	366,797
無形固定資産合計	391,580	378,824
投資その他の資産		
投資有価証券	470,960	491,905
繰延税金資産	332,852	401,815
前払年金費用	31,962	40,004
差入保証金	792,348	739,538
その他	506,739	552,480
貸倒引当金	△5,493	△4,568
投資その他の資産合計	2,129,370	2,221,174
固定資産合計	9,959,673	10,388,825
資産合計	13,694,324	13,613,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,248,250	※1 2,222,547
短期借入金	※1 1,140,712	※1 1,090,241
未払法人税等	26,533	420,000
賞与引当金	165,019	183,899
災害損失引当金	—	27,148
その他	974,211	1,101,939
流動負債合計	4,554,726	5,045,776
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※1 2,701,528	※1 1,743,586
役員退職慰労引当金	526,800	570,914
退職給付引当金	—	17,772
資産除去債務	—	389,511
その他	598,099	※1 639,638
固定負債合計	4,326,427	3,861,422
負債合計	8,881,153	8,907,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	366,781
利益剰余金	3,902,462	4,084,177
自己株式	△170,719	△503,942
株主資本合計	4,888,006	4,748,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,836	△42,725
その他の包括利益累計額合計	△74,836	△42,725
純資産合計	4,813,170	4,706,001
負債純資産合計	13,694,324	13,613,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
小売事業売上高	24,769,034	25,621,703
弁当給食事業売上高	6,296,104	6,521,596
宅配事業売上高	5,242,020	5,310,246
旅館事業売上高	523,868	476,286
売上高合計	36,831,028	37,929,833
売上原価		
小売事業売上原価	19,599,018	20,180,170
弁当給食事業売上原価	4,220,314	4,431,776
宅配事業売上原価	3,294,892	3,313,207
旅館事業売上原価	159,118	145,560
売上原価合計	※1 27,273,343	※1 28,070,715
売上総利益	9,557,684	9,859,117
販売費及び一般管理費	※2 8,999,294	※2 9,057,522
営業利益	558,389	801,594
営業外収益		
受取利息	1,039	749
受取配当金	13,715	11,917
受取協賛金	26,939	21,818
原子力立地給付金	15,875	15,442
その他	72,768	94,655
営業外収益合計	130,339	144,582
営業外費用		
支払利息	54,148	53,073
その他	15,195	8,596
営業外費用合計	69,344	61,670
経常利益	619,384	884,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 141	※3 3,721
貸倒引当金戻入額	10,043	1,356
収用補償金	37,347	1,294
その他	3,356	—
特別利益合計	50,889	6,372
特別損失		
固定資産売却損	※4 450	※4 2,441
固定資産除却損	※5 27,452	※5 21,925
減損損失	※6 33,801	※6 37,641
災害による損失	—	※7 69,719
投資有価証券売却損	—	31,351
店舗閉鎖損失	32,334	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
出店中止損失	22,969	—
その他	10,366	5,711
特別損失合計	127,374	298,506
税金等調整前当期純利益	542,898	592,371
法人税、住民税及び事業税	35,278	419,323
法人税等調整額	218,474	△124,521
法人税等合計	253,753	294,801
少数株主損益調整前当期純利益	—	297,569
少数株主利益	—	—
当期純利益	289,145	297,569

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	297,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	32,110
その他の包括利益合計	—	※2 32,110
包括利益	—	※1 329,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	329,680
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
前期末残高	354,553	354,553
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,228
当期変動額合計	—	12,228
当期末残高	354,553	366,781
利益剰余金		
前期末残高	3,787,098	3,902,462
当期変動額		
剰余金の配当	△173,782	△115,854
当期純利益	289,145	297,569
当期変動額合計	115,363	181,715
当期末残高	3,902,462	4,084,177
自己株式		
前期末残高	△170,719	△170,719
当期変動額		
自己株式の取得	—	△391,000
自己株式の処分	—	57,777
当期変動額合計	—	△333,222
当期末残高	△170,719	△503,942
株主資本合計		
前期末残高	4,772,642	4,888,006
当期変動額		
剰余金の配当	△173,782	△115,854
当期純利益	289,145	297,569
自己株式の取得	—	△391,000
自己株式の処分	—	70,005
当期変動額合計	115,363	△139,279
当期末残高	4,888,006	4,748,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△55,702	△74,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,133	32,110
当期変動額合計	△19,133	32,110
当期末残高	△74,836	△42,725
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55,702	△74,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,133	32,110
当期変動額合計	△19,133	32,110
当期末残高	△74,836	△42,725
純資産合計		
前期末残高	4,716,940	4,813,170
当期変動額		
剰余金の配当	△173,782	△115,854
当期純利益	289,145	297,569
自己株式の取得	—	△391,000
自己株式の処分	—	70,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,133	32,110
当期変動額合計	96,229	△107,169
当期末残高	4,813,170	4,706,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,898	592,371
減価償却費	466,008	617,408
減損損失	33,801	37,641
災害損失	—	42,571
受取利息及び受取配当金	△14,755	△12,666
支払利息	54,148	53,073
保険解約損益(△は益)	△3,187	—
収用補償金	△37,347	△1,294
固定資産売却損益(△は益)	308	△1,280
固定資産除却損	5,767	15,825
賃貸借契約解約損	10,366	3,876
店舗閉鎖損失	32,334	1,834
投資有価証券売却損益(△は益)	—	31,351
出店中止損失	22,969	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△272,600	37,859
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△2,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,182	△625
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	27,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,112	16,363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
売上債権の増減額(△は増加)	72,961	△89,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,256	△52,011
未収入金の増減額(△は増加)	△26,833	70,051
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,009	42,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,568	△36,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,040	58,794
未払費用の増減額(△は減少)	25,378	△9,701
預り保証金の増減額(△は減少)	213,279	65,394
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△235,041	△15,511
その他	35,986	29,254
小計	999,092	1,652,302
利息及び配当金の受取額	13,980	12,540
利息の支払額	△52,578	△51,789
法人税等の支払額	△279,545	△23,509
災害損失の支払額	—	△1,947
収用補償金の受取額	113,948	41,927
法人税等の還付額	23,229	141,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,127	1,770,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,981	△46,161
定期預金の払戻による収入	61,255	36,000
有形固定資産の取得による支出	△1,248,330	△565,070
有形固定資産の売却による収入	231,194	26,170
無形固定資産の取得による支出	△128,211	△28,416
投資有価証券の取得による支出	△119	△83,877
投資有価証券の売却による収入	—	85,475
出資金の払込による支出	△1,296	△1,242
出資金の回収による収入	466	704
敷金及び保証金の差入による支出	△56,518	△56,382
敷金及び保証金の回収による収入	11,999	20,162
保険積立金の解約による収入	11,677	—
新規連結子会社の取得による収入	—	25,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,864	△587,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
リース債務の返済による支出	△23,231	△34,859
長期借入れによる収入	1,200,000	34,000
長期借入金の返済による支出	△1,031,980	△1,201,791
社債の発行による収入	496,283	—
自己株式の取得による支出	—	△391,000
配当金の支払額	△172,632	△115,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,439	△1,608,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,702	△425,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,997	1,135,700
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,135,700	※ 710,207

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サンキューオールジャパン	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱サンキューオールジャパン ㈱フーディー 上記のうち、㈱フーディーは平成22年11月1日付で簡易株式交換を行い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び原材料 小売事業 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 弁当給食事業 最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法) 宅配事業及び旅館事業 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 商品及び原材料 小売事業 同左 弁当給食事業 同左 宅配事業及び旅館事業 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、31,962千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成24年3月31日を以て適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成21年12月1日に確定給付年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、40,004千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還日の到来する短期投資からな っております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,782千 円減少し、税金等調整前当期純利益が152,497千円減少し ております。また、当会計基準等の適用開始による資産除 去債務の変動額は364,000千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」(前連結会計年度12,957千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取家賃」は、前連結会計年度において「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、営業外収益の「その他」に含まれている「受取家賃」は7,830千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」(前連結会計年度7,170千円)は、「営業外収益」の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 「保険解約返戻金」は、前連結会計年度において「特別利益」に区分掲記しておりましたが、「特別利益」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別利益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は3,187千円であります。</p> <p>4 「賃貸借契約解約損」は、前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に含まれている「賃貸借契約解約損」は10,366千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(△は減少)」、「預り保証金の増減額(△は減少)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は7,667千円、「預り保証金の増減額(△は減少)」は△20,152千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は37,042千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「店舗閉鎖損失」は、前連結会計年度において「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の合計額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における、特別損失の「その他」に含まれている「店舗閉鎖損失」は1,834千円あります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,096千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536,317千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">906,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,227千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,410千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,677,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,723,366千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,096千円	建物及び構築物	536,317千円	土地	906,813千円	計	1,453,227千円	買掛金	416千円	短期借入金	45,410千円	長期借入金	1,677,540千円	計	1,723,366千円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,104千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">616,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,008,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,657千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,365千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,126,474千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,606千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468,097千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,104千円	建物及び構築物	616,590千円	土地	1,008,962千円	計	1,635,657千円	買掛金	652千円	短期借入金	333,365千円	長期借入金	1,126,474千円	固定負債「その他」	7,606千円	計	1,468,097千円
定期預金	10,096千円																																		
建物及び構築物	536,317千円																																		
土地	906,813千円																																		
計	1,453,227千円																																		
買掛金	416千円																																		
短期借入金	45,410千円																																		
長期借入金	1,677,540千円																																		
計	1,723,366千円																																		
定期預金	10,104千円																																		
建物及び構築物	616,590千円																																		
土地	1,008,962千円																																		
計	1,635,657千円																																		
買掛金	652千円																																		
短期借入金	333,365千円																																		
長期借入金	1,126,474千円																																		
固定負債「その他」	7,606千円																																		
計	1,468,097千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">38,171千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,619千円</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,296,348千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,177千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,800千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,142千円	給与手当	3,296,348千円	賞与引当金繰入額	130,177千円	退職給付費用	47,431千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,800千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,123,997千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148,459千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,247千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,859千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,435千円	給与手当	3,123,997千円	賞与引当金繰入額	148,459千円	退職給付費用	37,247千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,859千円
貸倒引当金繰入額	3,142千円																				
給与手当	3,296,348千円																				
賞与引当金繰入額	130,177千円																				
退職給付費用	47,431千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	56,800千円																				
貸倒引当金繰入額	3,435千円																				
給与手当	3,123,997千円																				
賞与引当金繰入額	148,459千円																				
退職給付費用	37,247千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	41,859千円																				
<p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	141千円	<p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,721千円																
機械装置及び運搬具	141千円																				
機械装置及び運搬具	3,721千円																				
<p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	450千円	<p>※4 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,441千円																
機械装置及び運搬具	450千円																				
機械装置及び運搬具	2,441千円																				
<p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">22,165千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,452千円</td> </tr> </table>	撤去費用	22,165千円	建物及び構築物	2,655千円	ソフトウェア	2,221千円	その他	409千円	計	27,452千円	<p>※5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,758千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,099千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,925千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,758千円	撤去費用	6,099千円	その他	1,066千円	計	21,925千円		
撤去費用	22,165千円																				
建物及び構築物	2,655千円																				
ソフトウェア	2,221千円																				
その他	409千円																				
計	27,452千円																				
建物及び構築物	14,758千円																				
撤去費用	6,099千円																				
その他	1,066千円																				
計	21,925千円																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途 (数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟市秋葉区</td> <td>店舗 (1)</td> <td>建物他</td> <td>12,413千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>店舗 (1)</td> <td>建物他</td> <td>21,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,801千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,609千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途 (数)	種類	金額	小売事業				新潟市秋葉区	店舗 (1)	建物他	12,413千円	新潟県上越市	店舗 (1)	建物他	21,387千円	建物	28,609千円	構築物	5,192千円	計	33,801千円	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途 (数)</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟市江南区</td> <td>店舗 (1)</td> <td>建物他</td> <td>21,363千円</td> </tr> <tr> <td>新潟市西蒲区</td> <td>店舗 (1)</td> <td>建物他</td> <td>4,856千円</td> </tr> <tr> <td>弁当給食事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>札幌市白石区</td> <td>工場 (1)</td> <td>建物他</td> <td>7,228千円</td> </tr> <tr> <td>宅配事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>札幌市西区</td> <td>加工場 (1)</td> <td>建物他</td> <td>4,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各事業毎の支社及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,641千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、以下のとおりであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,035千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,385千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの営業地域が被災しました。 この震災に関連した損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">33,133千円</td> </tr> <tr> <td>復旧費用</td> <td style="text-align: right;">29,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,719千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、復旧費用のうち、災害損失引当金繰入額は27,148千円であります。</p>	場所	用途 (数)	種類	金額	小売事業				新潟市江南区	店舗 (1)	建物他	21,363千円	新潟市西蒲区	店舗 (1)	建物他	4,856千円	弁当給食事業				札幌市白石区	工場 (1)	建物他	7,228千円	宅配事業				札幌市西区	加工場 (1)	建物他	4,193千円	建物及び構築物	29,035千円	機械装置及び運搬具	2,220千円	その他	6,385千円	計	37,641千円	商品廃棄損	33,133千円	復旧費用	29,271千円	その他	7,315千円	計	69,719千円
場所	用途 (数)	種類	金額																																																																				
小売事業																																																																							
新潟市秋葉区	店舗 (1)	建物他	12,413千円																																																																				
新潟県上越市	店舗 (1)	建物他	21,387千円																																																																				
建物	28,609千円																																																																						
構築物	5,192千円																																																																						
計	33,801千円																																																																						
場所	用途 (数)	種類	金額																																																																				
小売事業																																																																							
新潟市江南区	店舗 (1)	建物他	21,363千円																																																																				
新潟市西蒲区	店舗 (1)	建物他	4,856千円																																																																				
弁当給食事業																																																																							
札幌市白石区	工場 (1)	建物他	7,228千円																																																																				
宅配事業																																																																							
札幌市西区	加工場 (1)	建物他	4,193千円																																																																				
建物及び構築物	29,035千円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,220千円																																																																						
その他	6,385千円																																																																						
計	37,641千円																																																																						
商品廃棄損	33,133千円																																																																						
復旧費用	29,271千円																																																																						
その他	7,315千円																																																																						
計	69,719千円																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	270,011千円
少数株主に係る包括利益	—
計	270,011千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△19,133千円
計	△19,133千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,754	—	—	300,754

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	115,854	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	57,927	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,927	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,833,000	—	—	10,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	300,754	460,000	101,900	658,854

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加460,000株であります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会の決議に基づき、株式交換により子会社を取得した際に交付した自己株式の減少101,900株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	57,927	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	57,927	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,957	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,283,258千円	現金及び預金勘定	868,942千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,558千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158,734千円
現金及び現金同等物	1,135,700千円	現金及び現金同等物	710,207千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,769,034	6,296,104	5,242,020	523,868	36,831,028	—	36,831,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105,305	313,194	9,982	6,451	434,933	(434,933)	—
計	24,874,339	6,609,299	5,252,003	530,319	37,265,961	(434,933)	36,831,028
営業費用	24,698,156	6,284,560	4,877,843	513,799	36,374,360	(101,721)	36,272,638
営業利益	176,183	324,738	374,159	16,519	891,601	(333,211)	558,389
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,889,362	3,858,036	1,419,162	619,851	11,786,413	1,907,910	13,694,324
減価償却費	222,904	125,461	50,942	38,616	437,924	25,432	463,357
減損損失	33,801	—	—	—	33,801	—	33,801
資本的支出	813,065	602,230	53,242	496	1,469,035	82,297	1,551,333

(注) 1 事業の区分は、商品、製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用327,407千円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産等2,201,908千円であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度より、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、当連結会計年度より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当連結会計年度における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,621,703	6,521,596	5,310,246	476,286	37,929,833	—	37,929,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,783	153,563	11,535	5,648	205,530	△205,530	—
計	25,656,486	6,675,160	5,321,781	481,934	38,135,364	△205,530	37,929,833
セグメント利益又は 損失(△)	469,796	307,402	394,557	△5,605	1,166,150	△364,556	801,594
セグメント資産	6,094,045	4,060,289	1,366,766	598,230	12,119,331	1,493,869	13,613,200
その他の項目							
減価償却費	337,273	167,312	51,459	36,850	592,894	21,505	614,400
のれんの償却額	—	183	—	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	799,307	66,219	17,619	9,846	892,993	9,466	902,459

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,166,150
全社費用(注)	△159,025
セグメント間取引消去	△205,530
連結財務諸表の営業利益	801,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	当連結会計年度
報告セグメント計	12,119,331
全社資産(注)	1,493,869
連結財務諸表の資産合計	13,613,200

(注) 全社資産は、主に親会社の余資運用資金及び親会社の管理本部に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	592,894	21,505	614,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	892,993	9,466	902,459

(注) 減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理本部の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	456円99銭	462円55銭
1株当たり当期純利益金額	27円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	28円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,813,170	4,706,001
普通株式に係る純資産額(千円)	4,813,170	4,706,001
普通株式の発行済株式数(千株)	10,833	10,833
普通株式の自己株式数(千株)	300	658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,532	10,174

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	289,145	297,569
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,145	297,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,532	10,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,551	664,841
売掛金	735,167	705,492
商品	918,163	882,480
原材料	87,383	101,286
貯蔵品	25,218	28,494
前払費用	101,703	106,326
繰延税金資産	90,079	128,153
未収入金	180,665	93,935
未収還付法人税等	155,053	—
その他	136,768	87,952
貸倒引当金	△5,000	△4,000
流動資産合計	3,550,754	2,794,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,506,329	7,159,950
減価償却累計額	△2,766,265	△3,136,347
建物(純額)	3,740,064	4,023,603
構築物	838,599	868,186
減価償却累計額	△456,455	△511,360
構築物(純額)	382,144	356,826
機械及び装置	375,918	416,627
減価償却累計額	△180,853	△234,973
機械及び装置(純額)	195,065	181,654
車両運搬具	3,844	2,357
減価償却累計額	△3,632	△2,271
車両運搬具(純額)	211	85
工具、器具及び備品	163,218	179,260
減価償却累計額	△109,421	△131,511
工具、器具及び備品(純額)	53,797	47,749
土地	2,832,065	2,860,984
リース資産	184,631	184,631
減価償却累計額	△16,378	△37,525
リース資産(純額)	168,252	147,105
建設仮勘定	29,777	16,757
有形固定資産合計	7,401,378	7,634,766
無形固定資産		
のれん	13,409	9,961
借地権	175,193	184,036
ソフトウェア	110,154	84,956
電話加入権	16,324	16,324
その他	76,164	80,832
無形固定資産合計	391,246	376,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	470,960	491,905
関係会社株式	20,000	90,005
出資金	58,225	59,092
関係会社長期貸付金	—	23,833
破産更生債権等	4,245	3,368
長期前払費用	8,479	10,963
繰延税金資産	313,682	367,621
前払年金費用	31,962	40,004
敷金	407,264	448,367
差入保証金	793,322	737,264
その他	19,616	17,207
貸倒引当金	△4,245	△3,312
投資その他の資産合計	2,123,514	2,286,319
固定資産合計	9,916,139	10,297,198
資産合計	13,466,894	13,092,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,224,214	2,146,474
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,712	984,004
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	150,000
リース債務	34,649	35,286
未払金	399,130	482,917
未払費用	399,172	388,739
未払法人税等	26,353	387,562
未払消費税等	28,174	101,257
前受金	65,442	53,762
預り金	32,410	20,013
賞与引当金	163,359	180,633
災害損失引当金	—	27,148
その他	13	2,108
流動負債合計	4,513,631	5,059,908
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,701,528	1,717,524
関係会社長期借入金	250,000	—
リース債務	125,373	90,087
資産除去債務	—	389,511
役員退職慰労引当金	500,500	535,800
長期預り保証金	408,925	456,102
その他	—	3,489
固定負債合計	4,486,326	3,692,515
負債合計	8,999,958	8,752,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	—	12,228
資本剰余金合計	354,553	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,740	5,522
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	548,534	710,441
利益剰余金合計	3,556,227	3,717,916
自己株式	△170,719	△503,942
株主資本合計	4,541,771	4,382,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,836	△42,725
評価・換算差額等合計	△74,836	△42,725
純資産合計	4,466,935	4,339,739
負債純資産合計	13,466,894	13,092,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
小売事業売上高	24,769,034	25,621,703
弁当給食事業売上高	6,039,855	6,140,671
宅配事業売上高	5,242,020	5,310,246
旅館事業売上高	523,868	476,332
売上高合計	36,574,779	37,548,954
売上原価		
小売事業売上原価	19,599,018	20,180,170
弁当給食事業売上原価	4,095,538	4,227,114
宅配事業売上原価	3,294,892	3,313,207
旅館事業売上原価	159,118	145,574
売上原価合計	27,148,567	27,866,067
売上総利益	9,426,211	9,682,887
販売費及び一般管理費	8,921,058	8,935,150
営業利益	505,152	747,736
営業外収益		
受取利息	689	825
受取配当金	15,715	13,917
受取協賛金	26,939	21,818
原子力立地給付金	15,875	—
雑収入	82,372	122,114
営業外収益合計	141,592	158,675
営業外費用		
支払利息	54,983	51,970
社債利息	580	3,750
雑損失	13,881	7,542
営業外費用合計	69,445	63,263
経常利益	577,299	843,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	141	3,721
貸倒引当金戻入額	9,858	2,329
収用補償金	37,347	1,294
その他	3,187	—
特別利益合計	50,534	7,345
特別損失		
固定資産売却損	450	2,441
固定資産除却損	27,452	21,917
減損損失	33,801	37,641
災害による損失	—	69,719
投資有価証券売却損	—	31,351
店舗閉鎖損失	32,334	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
出店中止損失	22,969	—
その他	10,366	5,711
特別損失合計	127,374	298,498
税引前当期純利益	500,459	551,995
法人税、住民税及び事業税	35,098	388,258
法人税等調整額	199,849	△113,806
法人税等合計	234,948	274,452
当期純利益	265,511	277,543

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	801,710	801,710
当期末残高	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	354,553	354,553
当期末残高	354,553	354,553
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,228
当期変動額合計	—	12,228
当期末残高	—	12,228
資本剰余金合計		
前期末残高	354,553	354,553
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,228
当期変動額合計	—	12,228
当期末残高	354,553	366,781
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,952	98,952
当期末残高	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,958	5,740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△217	△217
当期変動額合計	△217	△217
当期末残高	5,740	5,522
別途積立金		
前期末残高	2,903,000	2,903,000
当期末残高	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	456,586	548,534
当期変動額		
剰余金の配当	△173,782	△115,854
固定資産圧縮積立金の取崩	217	217
当期純利益	265,511	277,543
当期変動額合計	91,947	161,906
当期末残高	548,534	710,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,464,498	3,556,227
当期変動額		
剰余金の配当	△173,782	△115,854
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	265,511	277,543
当期変動額合計	91,729	161,688
当期末残高	3,556,227	3,717,916
自己株式		
前期末残高	△170,719	△170,719
当期変動額		
自己株式の取得	—	△391,000
自己株式の処分	—	57,777
当期変動額合計	—	△333,222
当期末残高	△170,719	△503,942
株主資本合計		
前期末残高	4,450,042	4,541,771
当期変動額		
剰余金の配当	△173,782	△115,854
当期純利益	265,511	277,543
自己株式の取得	—	△391,000
自己株式の処分	—	70,005
当期変動額合計	91,729	△159,305
当期末残高	4,541,771	4,382,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55,702	△74,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,133	32,110
当期変動額合計	△19,133	32,110
当期末残高	△74,836	△42,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55,702	△74,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,133	32,110
当期変動額合計	△19,133	32,110
当期末残高	△74,836	△42,725
純資産合計		
前期末残高	4,394,340	4,466,935
当期変動額		
剰余金の配当	△173,782	△115,854
当期純利益	265,511	277,543
自己株式の取得	—	△391,000
自己株式の処分	—	70,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,133	32,110
当期変動額合計	72,595	△127,195
当期末残高	4,466,935	4,339,739

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
樋口 毅	(退任)	代表取締役会長	平成23年6月24日(予定)

②人事変動の内容

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
中嶋 庄司	常務取締役営業本部長	常務取締役営業本部長 兼 ランチサービス事業部長	平成23年4月1日付
樋口 勝人	取締役	取締役社長室長	平成23年4月1日付
橋崎 健吾	(退任)	取締役企画開発部長	平成23年3月31日付

(2) その他

該当事項はありません。